

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月27日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	株式会社長野銀行
【英訳名】	THE NAGANOBANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 中 條 功
【本店の所在の場所】	長野県松本市渚2丁目9番38号
【電話番号】	松本(0263)27-3311(代表)
【事務連絡者氏名】	総合企画部長 大 沢 孝 一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内神田2丁目12番6号 株式会社長野銀行東京支店
【電話番号】	東京(03)3258-6351(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店長 関 宏 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社長野銀行東京支店 (東京都千代田区内神田2丁目12番6号)

(注) 東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書を縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間(連結)会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成27年度	平成28年度
		中間連結 会計期間 (自 平成27年 4月1日 至 平成27年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日)	中間連結 会計期間 (自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日)	平成27年度 (自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日)	平成28年度 (自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日)
連結経常収益	百万円	11,751	11,434	10,789	22,968	22,893
連結経常利益	百万円	2,264	1,539	1,627	3,523	3,460
親会社株主に 帰属する中間純利益	百万円	1,595	906	1,476	—	—
親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	2,354	2,239
連結中間包括利益	百万円	△1,325	△1,313	1,571	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	767	△2,723
連結純資産額	百万円	58,131	58,339	57,886	59,915	56,584
連結総資産額	百万円	1,109,086	1,082,621	1,085,129	1,096,388	1,091,807
1株当たり純資産額	円	6,392.04	6,444.87	6,416.00	6,622.41	6,277.60
1株当たり中間純利益 金額	円	177.39	101.19	165.13	—	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	—	261.95	250.11
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	円	150.84	85.98	140.34	—	—
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	円	—	—	—	222.66	212.50
自己資本比率	%	5.19	5.33	5.28	5.41	5.13
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,671	12,647	39,717	△13,921	△5,200
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	799	△8,586	△29,060	10,317	14,404
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△280	△5,575	△274	△608	△5,928
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	39,156	30,237	45,418	31,750	35,030
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕	人	689 〔341〕	704 〔334〕	717 〔315〕	681 〔339〕	697 〔331〕

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成28年10月1日付で10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額、1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、平成27年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権－(中間)期末非支配株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
決算年月		平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成28年3月	平成29年3月
経常収益	百万円	8,948	8,845	8,249	17,409	17,709
経常利益	百万円	2,181	1,450	1,547	3,307	3,278
中間純利益	百万円	1,571	855	1,423	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	2,245	2,123
資本金	百万円	13,016	13,016	13,017	13,016	13,017
発行済株式総数	千株	92,578	92,578	9,258	92,578	9,258
純資産額	百万円	55,120	55,343	54,806	56,976	53,556
総資産額	百万円	1,102,288	1,077,243	1,080,346	1,090,773	1,086,474
預金残高	百万円	1,022,442	1,003,116	1,011,904	1,007,802	1,015,963
貸出金残高	百万円	593,971	576,577	586,385	593,482	585,445
有価証券残高	百万円	418,770	416,441	419,570	410,603	390,171
1株当たり配当額	円	2.50	2.50	25.00	5.50	32.50
自己資本比率	%	4.99	5.12	5.06	5.21	4.91
従業員数 〔外、平均臨時 従業員数〕	人	667 〔327〕	680 〔321〕	692 〔303〕	659 〔325〕	672 〔318〕

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。第58期の1株当たり配当額32.50円は、中間配当額2.50円と期末配当額30.00円の合計となり、中間配当額2.50円は株式併合前の配当額、期末配当額30.00円は株式併合後の配当額となります。

3 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計－(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動等はなく、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」に重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済を顧みますと、海外景気の緩やかな回復等を背景に生産は持ち直しているとともに、企業収益は底堅く推移しております。また、雇用・所得環境が改善するなか、個人消費も持ち直しており、景気は、緩やかな回復基調が続いております。ただし、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行き、米国政権の政策運営や北朝鮮情勢の不透明感が国内景気に与える影響について留意していく必要があります。

当行グループが営業基盤とする長野県経済は、公共投資が横ばい圏内の動きとなっておりますが、設備投資は緩やかに増加する動きがみられました。また、雇用・所得環境は着実な改善が続き、個人消費も底堅く推移していることから、県内経済は緩やかに拡大しております。一方、少子高齢化や人口減少の進行により、地域活力の低下が懸念されるとともに、グローバル化の進展に伴う海外との経済競争の拡大といった構造的な課題にも直面しており、県内における個人マーケットの縮小や更なる事業所数の減少が予想されております。

金融面につきましては、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が継続するなか、6月末の欧州各国の金融緩和縮小を巡る思惑から各国金利が上昇し、日本国債10年物利回りが一時0.1%を上回る局面や、北朝鮮の地政学リスクの高まりから9月初旬には一時△0.015%まで低下した局面があったものの、総じて0%から0.1%の範囲で推移しました。日経平均株価は好調な企業業績を受けて期間を通して堅調に推移し20,000円前後で推移しました。ドル/円相場はフランス大統領選結果への警戒感、北朝鮮の地政学リスクの高まりによりリスク回避の動きから円高に振れた局面があったものの、期間を通して概ね1ドル112円前後の狭いレンジで推移しました。

当第2四半期連結累計期間における経営成績につきましては、経常収益は、前年同連結累計期間比6億45百万円減少して、107億89百万円となりました。セグメント別にみますと、銀行業務で83億73百万円(前年同連結累計期間比6億11百万円減少)、リース業務で26億6百万円(前年同連結累計期間比41百万円減少)となりました(セグメント間の内部経常収益を含む。)。一方、経常費用は、前年同連結累計期間比7億32百万円減少して、91億62百万円となりました。セグメント別にみますと、銀行業務で68億21百万円(前年同連結累計期間比7億10百万円減少)、リース業務で25億27百万円(前年同連結累計期間比31百万円減少)となりました。

以上の結果、経常利益は当第2四半期連結累計期間中87百万円増加して16億27百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同連結累計期間比5億69百万円増加して14億76百万円となりました。なお、セグメント経常利益は、銀行業務で15億51百万円(前年同連結累計期間比98百万円増加)、リース業務で78百万円(前年同連結累計期間比10百万円減少)となりました。

財政状態につきましては、総資産は当第2四半期連結累計期間中66億77百万円減少して四半期末残高は1兆851億29百万円となり、純資産は当第2四半期連結累計期間中13億2百万円増加して四半期末残高は578億86百万円となりました。

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は、マイナス金利政策の導入に伴い、金利の高い大口定期預金の取り込みを控えたことなどから、当第2四半期連結累計期間中42億65百万円減少して四半期末残高は1兆110億56百万円となりました。貸出金は、県内の資金需要も一部回復基調にあり、当第2四半期連結累計期間中7億47百万円増加して四半期末残高は5,793億16百万円となりました。有価証券は、当第2四半期連結累計期間中293億99百万円増加して四半期末残高は4,185億43百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第2四半期連結累計期間における資金運用収支は、合計で前年同四半期連結累計期間比8億55百万円減少し64億46百万円となりました。

業務部門別にみますと、国内業務部門においては前年同四半期連結累計期間比8億43百万円減少し64億20百万円となり、国際業務部門においては前年同四半期連結累計期間比11百万円減少し25百万円となりました。

また、役務取引等収支は合計で前年同四半期連結累計期間比43百万円減少し△2億48百万円となり、その他業務収支は合計で前年同四半期連結累計期間比75百万円減少し1億73百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	7,264	37	7,301
	当第2四半期連結累計期間	6,420	25	6,446
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	7,724	42	7,761 ⁴
	当第2四半期連結累計期間	6,648	27	6,674 ¹
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	459	5	460 ⁴
	当第2四半期連結累計期間	227	2	227 ¹
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	△208	4	△204
	当第2四半期連結累計期間	△253	4	△248
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	538	5	544
	当第2四半期連結累計期間	505	6	512
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	747	1	749
	当第2四半期連結累計期間	759	1	760
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	247	1	248
	当第2四半期連結累計期間	160	12	173
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	2,621	1	2,623
	当第2四半期連結累計期間	2,583	12	2,596
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	2,374	—	2,374
	当第2四半期連結累計期間	2,423	—	2,423

(注) 1 「国内業務部門」とは国内店の円建取引、「国際業務部門」とは国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第2四半期連結累計期間における役務取引等収益は、合計で前年同四半期連結累計期間比32百万円減少し5億12百万円となりました。

また、役務取引等費用は、合計で前年同四半期連結累計期間比11百万円増加し7億60百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	538	5	544
	当第2四半期連結累計期間	505	6	512
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	111	—	111
	当第2四半期連結累計期間	128	—	128
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	233	5	239
	当第2四半期連結累計期間	208	6	214
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	4	—	4
	当第2四半期連結累計期間	4	—	4
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	94	—	94
	当第2四半期連結累計期間	93	—	93
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	0	—	0
	当第2四半期連結累計期間	0	—	0
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	3	0	3
	当第2四半期連結累計期間	3	0	4
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	747	1	749
	当第2四半期連結累計期間	759	1	760
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	44	1	45
	当第2四半期連結累計期間	50	1	51

(注) 「国内業務部門」とは国内店の円建取引、「国際業務部門」とは国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	1,001,918	295	1,002,214
	当第2四半期連結会計期間	1,010,504	551	1,011,056
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	328,728	—	328,728
	当第2四半期連結会計期間	355,733	—	355,733
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	672,179	—	672,179
	当第2四半期連結会計期間	653,787	—	653,787
うちその他	前第2四半期連結会計期間	1,010	295	1,306
	当第2四半期連結会計期間	984	551	1,536
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	—	—	—
	当第2四半期連結会計期間	—	—	—
総合計	前第2四半期連結会計期間	1,001,918	295	1,002,214
	当第2四半期連結会計期間	1,010,504	551	1,011,056

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 「国内業務部門」とは国内店の円建取引、「国際業務部門」とは国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	569,547	100.00	579,316	100.00
製造業	66,597	11.69	67,510	11.65
農業、林業	1,199	0.21	1,183	0.21
漁業	9	0.00	8	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	357	0.06	356	0.06
建設業	24,361	4.28	22,529	3.89
電気・ガス・熱供給・水道業	2,542	0.45	3,664	0.63
情報通信業	2,401	0.42	2,892	0.50
運輸業、郵便業	8,552	1.50	8,763	1.51
卸売業、小売業	39,454	6.93	40,208	6.94
金融業、保険業	19,218	3.38	16,847	2.91
不動産業、物品賃貸業	42,392	7.44	42,108	7.27
各種サービス業	60,379	10.60	61,465	10.61
地方公共団体	98,712	17.33	109,845	18.96
その他	203,367	35.71	201,930	34.86
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	569,547	—	579,316	—

(注) 「国内」とは当行及び連結子会社であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、コールローン等の純減額の増加などにより、前年同連結累計期間比270億70百万円収入が増加し、397億17百万円の収入となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有価証券の取得による支出の増加などにより、前年同連結累計期間比204億74百万円支出が増加し、290億60百万円の支出となりました。「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出の減少などにより、前年同連結累計期間比53億1百万円支出が減少し、2億74百万円の支出となりました。

この結果、「現金及び現金同等物」につきましては、当第2四半期連結累計期間中103億88百万円増加して、当第2四半期連結会計期間末残高は454億18百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当行グループを取り巻く環境は、他の金融機関との競合やマイナス金利政策の継続に伴う貸出金利の一層の低下等により、収益面に関して日々厳しさを増しております。また、地域の少子高齢化・人口減少に伴う民間需要の減退や労働力不足が、地域経済の活力低下に大きく影響を与えることが懸念されます。

これらの課題を克服するため、当行は、地域経済の活性化に資するべく「事業性評価」に基づき中小事業者の事業内容や成長可能性を適切に評価し、本業支援およびコンサルティング機能を発揮することにより、お客さまとの「共通価値の創造」に努めてまいります。また、お客さまの安定的な資産形成のお役に立てるよう最適な金融サービスを提供するためのベストプラクティスを不断に追求してまいります。

一方、金融業界に大きな変革を迫っている「F i n T e c h」への取組みを強化し非対面チャネルの機能充実に図っていくとともに、お客さまと営業店窓口、営業担当者との接点である既存の対面チャネルにつきましては、顧客満足度を高めたワンストップの金融サービスを提供するため、「人づくり」による人材の育成を強化してまいります。

当行は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、めざす銀行像である「必要とされ選ばれる銀行 ～長野県のマザーバンク～」の実現に向けて、様々なステークホルダーに対し、コミュニケーションを深め、強固な関係を構築する「深化」、真の価値を提供する「真価」、共に成長し高みをめざす「進化」、この3つのシンカを地道に継続し、長野銀行ブランドの向上と経営基盤の確立に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

該当ありません。

(5) 従業員数

該当ありません。

(6) 主要な設備

該当ありません。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用し、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては基礎的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)

	平成29年9月30日
1. 連結自己資本比率(2/3)	11.33
2. 連結における自己資本の額	49,807
3. リスク・アセットの額	439,410
4. 連結総所要自己資本額	17,576

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円、%)

	平成29年9月30日
1. 自己資本比率(2/3)	10.89
2. 単体における自己資本の額	46,887
3. リスク・アセットの額	430,206
4. 単体総所要自己資本額	17,208

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成28年9月30日	平成29年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	68	61
危険債権	116	116
要管理債権	16	13
正常債権	5,592	5,703

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
A種優先株式	10,000,000
計	30,000,000

(注) 当行の発行可能株式総数は30,000,000株であり、普通株式の発行可能種類株式総数及びA種優先株式の発行可能種類株式総数の合計数とは異なります。

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,258,856	9,258,856	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	9,258,856	9,258,856	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成29年11月1日から報告書を提出する日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年9月30日	—	9,258	—	13,017	—	9,681

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	551	5.95
長野銀行職員持株会	長野県松本市渚2丁目9番38号	483	5.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	309	3.34
株式会社栃木銀行	栃木県宇都宮市西2丁目1番18号	166	1.79
キッセイ薬品工業株式会社	長野県松本市芳野19番48号	166	1.79
PROSPECT JAPAN FUND LIMITED(常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U. K. (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	151	1.63
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	120	1.29
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	102	1.10
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	102	1.10
コクサイエアロマリン株式会社	東京都港区西新橋2丁目5番2号	100	1.08
計	—	2,252	24.32

(注) 1 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 980 千株

2 上記のほか当行所有の自己株式238千株(2.57%)があります。

3 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社並びにその共有保有者である三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から、平成24年4月19日付で大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成24年4月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当行として当第2四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。また、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、保有株券等の数は当該株式併合の影響を考慮した数値を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	457	4.95
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2丁目3番1号	10	0.12
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	19	0.21

4 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社並びにその共有保有者であるアセットマネジメントOne株式会社が平成28年10月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当行として当第2四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	797	7.41
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	76	0.71
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	169	1.58

(注) みずほ証券株式会社の保有株券等の数には、新株予約権付社債券の保有に伴う保有潜在株式の数が含まれております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 238,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,897,300	88,973	—
単元未満株式	普通株式 123,056	—	—
発行済株式総数	9,258,856	—	—
総株主の議決権	—	88,973	—

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の株式74,800株(議決権748個)含まれております。なお、当該議決権748個は、議決権不行使となっております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が80株含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社長野銀行	松本市渚2丁目9番38号	238,500	—	238,500	2.57
計	—	238,500	—	238,500	2.57

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行(信託E口)が所有する当行株式74,800株は、上記自己株式数に含まれておりません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、該当ありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 2 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 4 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	※6 37,097	※6 53,452
コールローン及び買入手形	65,000	6,225
有価証券	※6, ※10 389,143	※6, ※10 418,543
貸出金	※1, ※2, ※3, ※4, ※5, ※7 578,568	※1, ※2, ※3, ※4, ※5, ※7 579,316
外国為替	790	728
リース債権及びリース投資資産	※6 11,267	※6 10,925
その他資産	※6 4,843	※6 10,618
有形固定資産	※8 11,035	※8 10,811
無形固定資産	1,047	918
退職給付に係る資産	753	731
繰延税金資産	93	94
支払承諾見返	1,389	1,515
貸倒引当金	△9,222	△8,751
資産の部合計	1,091,807	1,085,129
負債の部		
預金	※6 1,015,322	※6 1,011,056
借入金	※6 2,433	※6 2,222
外国為替	-	1
新株予約権付社債	※9 2,965	※9 2,965
その他負債	※6 8,223	※6 4,753
賞与引当金	437	423
退職給付に係る負債	426	429
役員退職慰労引当金	17	16
役員株式給付引当金	25	37
睡眠預金払戻損失引当金	110	105
偶発損失引当金	211	169
繰延税金負債	3,659	3,545
支払承諾	1,389	1,515
負債の部合計	1,035,223	1,027,243
純資産の部		
資本金	13,017	13,017
資本剰余金	9,722	9,722
利益剰余金	22,558	23,752
自己株式	△845	△812
株主資本合計	44,452	45,680
その他有価証券評価差額金	11,538	11,634
退職給付に係る調整累計額	88	79
その他の包括利益累計額合計	11,626	11,713
新株予約権	126	105
非支配株主持分	379	386
純資産の部合計	56,584	57,886
負債及び純資産の部合計	1,091,807	1,085,129

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
経常収益	11,434	10,789
資金運用収益	7,761	6,674
(うち貸出金利息)	4,775	4,452
(うち有価証券利息配当金)	2,958	2,204
役務取引等収益	544	512
その他業務収益	2,623	2,596
その他経常収益	505	※1 1,006
経常費用	9,894	9,162
資金調達費用	460	227
(うち預金利息)	346	187
役務取引等費用	749	760
その他業務費用	2,374	2,423
営業経費	※2 5,871	※2 5,723
その他経常費用	※3 439	※3 26
経常利益	1,539	1,627
特別損失	270	89
固定資産処分損	11	26
減損損失	※4 259	※4 62
税金等調整前中間純利益	1,269	1,537
法人税、住民税及び事業税	448	183
法人税等調整額	△96	△130
法人税等合計	351	53
中間純利益	917	1,484
非支配株主に帰属する中間純利益	10	7
親会社株主に帰属する中間純利益	906	1,476

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
中間純利益	917	1,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,227	95
退職給付に係る調整額	△3	△8
その他の包括利益合計	△2,230	87
中間包括利益	△1,313	1,571
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,324	1,563
非支配株主に係る中間包括利益	10	7

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,016	9,680	20,884	△863	42,716
当中間期変動額					
剰余金の配当			△268		△268
親会社株主に帰属する中間純利益			906		906
自己株式の取得				△151	△151
自己株式の処分			△71	221	150
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	566	69	636
当中間期末残高	13,016	9,680	21,450	△793	43,353

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,544	66	16,611	118	468	59,915
当中間期変動額						
剰余金の配当						△268
親会社株主に帰属する中間純利益						906
自己株式の取得						△151
自己株式の処分						150
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,227	△3	△2,230	7	9	△2,213
当中間期変動額合計	△2,227	△3	△2,230	7	9	△1,576
当中間期末残高	14,317	63	14,380	126	478	58,339

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,017	9,722	22,558	△845	44,452
当中間期変動額					
剰余金の配当			△270		△270
親会社株主に帰属する中間純利益			1,476		1,476
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△11	35	23
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,194	33	1,227
当中間期末残高	13,017	9,722	23,752	△812	45,680

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,538	88	11,626	126	379	56,584
当中間期変動額						
剰余金の配当						△270
親会社株主に帰属する中間純利益						1,476
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	95	△8	87	△20	7	74
当中間期変動額合計	95	△8	87	△20	7	1,302
当中間期末残高	11,634	79	11,713	105	386	57,886

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,269	1,537
減価償却費	532	454
減損損失	259	62
貸倒引当金の増減 (△)	△235	△470
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△13
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△61	21
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	7	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	8	12
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	5	△4
偶発損失引当金の増減 (△)	△4	△42
資金運用収益	△7,761	△6,674
資金調達費用	460	227
有価証券関係損益 (△)	△169	△389
為替差損益 (△は益)	△3	△5
固定資産処分損益 (△は益)	11	26
貸出金の純増 (△) 減	17,066	△747
預金の純増減 (△)	△4,472	△4,265
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△426	△211
コールローン等の純増 (△) 減	△1,000	58,774
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	1,531	△5,965
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	186	61
外国為替 (負債) の純増減 (△)	-	1
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△11	341
資金運用による収入	7,144	6,620
資金調達による支出	△662	△378
その他	△797	△8,510
小計	12,899	40,463
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△252	△746
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,647	39,717

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△26,476	△48,625
有価証券の売却による収入	2,223	3,462
有価証券の償還による収入	16,042	16,292
有形固定資産の取得による支出	△226	△145
有形固定資産の除却による支出	△42	△14
無形固定資産の取得による支出	△106	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,586	△29,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△5,300	-
リース債務の返済による支出	△4	△5
配当金の支払額	△269	△269
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	※2 △151	△2
自己株式の売却による収入	※2 150	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,575	△274
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,512	10,388
現金及び現金同等物の期首残高	31,750	35,030
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 30,237	※1 45,418

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 2社

長野カード株式会社、株式会社ながぎんリース

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 2社

4 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：2年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行及び連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として8年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(13) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、当行の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(15) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当行は、取締役（社外取締役を除く）に信託を通じて当行の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当行は、取締役の報酬と当行の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役に対して役員株式給付規程に従って、役位、業績、中期経営計画達成度等に応じて当行株式および当行株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度149百万円、76,500株、当第2四半期連結会計期間146百万円、74,800株であります。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	903百万円	1,127百万円
延滞債権額	17,857百万円	16,875百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※2 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※3 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	1,552百万円	1,329百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※4 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	20,312百万円	19,332百万円

なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
4,432百万円	4,952百万円

※6 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
預け金	2百万円	2百万円
有価証券	15,262百万円	15,128百万円
リース債権及びリース投資資産	1,387百万円	1,117百万円
計	16,652百万円	16,247百万円

担保資産に対応する債務

預金	466百万円	433百万円
借入金	1,978百万円	1,751百万円
その他負債	229百万円	233百万円

上記のほか、当座借越契約び内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
預け金	500百万円	500百万円
有価証券	14,729百万円	8,381百万円
その他資産	一百万円	7,333百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
保証金	172百万円	175百万円

※7 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	61,283百万円	60,838百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	43,820百万円	43,611百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※8 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
減価償却累計額	11,471百万円	11,533百万円

※9 新株予約権付社債は、劣後特約付新株予約権付社債であります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付新株予約権付社債	2,965百万円	2,965百万円

※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
	926百万円	966百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
貸倒引当金戻入益	一百万円	340百万円

※2 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料・手当	2,851百万円	2,813百万円
事務委託費	711百万円	704百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
貸倒引当金繰入額	222百万円	一百万円
貸出金償却	3百万円	4百万円
株式等償却	88百万円	一百万円
債権売却損	38百万円	7百万円

※4 減損損失

営業キャッシュ・フローの低下等により、投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上しております。

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失
長野県内	事業用店舗3か所	土地	243百万円
		建物	14百万円
		動産	0百万円
		計	259百万円

事業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位(ただし、同一建物内で複数店舗が営業している場合は、一体とみなす。)でグルーピングを行っております。また、連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値であります。正味売却価額は当行の担保評価基準にて合理的に算定しております。また、使用価値の算出に用いた割引率は、1.06%であります。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

地域	主な用途	種類	減損損失
長野県内	事業用店舗2か所	土地	55百万円
		建物	6百万円
		計	62百万円

事業用店舗については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位(ただし、同一建物内で複数店舗が営業している場合は、一体とみなす。)でグルーピングを行っております。また、連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額及び使用価値であります。正味売却価額は当行の担保評価基準にて合理的に算定しております。また、使用価値の算出に用いた割引率は、1.06%であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	92,578	—	—	92,578	
自己株式					
普通株式	2,990	771	765	2,996	(注) 1、2、3

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加771千株は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)の取得による765千株及び単元未満株式の買取りによる6千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少765千株は、第三者割当による自己株式の処分(資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)を割当先とする第三者割当)による減少765千株及び買増制度による単元未満株式の処分による減少であります。
- 3 普通株式の自己株式の当中間連結会計期間末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式765千株が含まれております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会 計期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・オブ ションとしての 新株予約権		—	—	—	126	
合計			—	—	—	126	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	268	3.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	225	その他利益剰 余金	2.50	平成28年 9月30日	平成28年 12月12日

- (注) 1株当たり配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味していません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	9,258	—	—	9,258	
自己株式					
普通株式	325	1	13	313	(注)1、2、3

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる1千株であります。
 2 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、新株予約権の行使による減少11千株及び株式給付信託(BBT)の給付による減少1千株であります。
 3 普通株式の自己株式の当連結会計年度期首株式数及び当中間連結会計期間末株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式がそれぞれ、76千株、74千株含まれております。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会 計期間末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	当中間連結会計期間 増加	当中間連結 会計期間末 減少		
当行	ストック・オプションとしての 新株予約権		—	—	—	105	
合計			—	—	—	105	

3 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	270	30.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月27日

(注) 平成29年6月26日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当行の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	225	その他利益剰 余金	25.00	平成29年 9月30日	平成29年 12月11日

(注) 平成29年11月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当行の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金預け金勘定	32,224百万円	53,452百万円
普通預け金	△343百万円	△357百万円
定期預け金	△1,552百万円	△7,552百万円
その他	△90百万円	△123百万円
現金及び現金同等物	30,237百万円	45,418百万円

※2 前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

「株式給付信託(BBT)」の導入に伴う、自己株式の取得による支出並びに自己株式の売却による収入を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引

(貸主側)

① リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
リース料債権部分	8,758	8,741
見積残存価額部分	18	21
受取利息相当額	△949	△948
リース投資資産	7,827	7,815

② リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間(連結会計年度)末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,534	1,027	626	261	84	49
リース投資資産	2,639	2,137	1,671	1,194	720	394

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	1,494	918	486	202	80	57
リース投資資産	2,657	2,143	1,701	1,190	718	330

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	37,097	37,102	4
(2) コールローン及び買入手形	65,000	65,000	—
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	—	—	—
(4) 有価証券 満期保有目的の債券	9,816	9,894	78
その他有価証券	378,260	378,260	—
(5) 貸出金 貸倒引当金(*1)	578,568 △8,959		
	569,608	572,313	2,705
(6) 外国為替	790	790	—
資産計	1,060,572	1,063,361	2,788
(1) 預金	1,015,322	1,015,408	86
(2) 譲渡性預金	—	—	—
(3) 借入金	2,433	2,437	4
(4) 社債	—	—	—
(5) 新株予約権付社債	2,965	2,994	29
負債計	1,020,721	1,020,841	119
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	0	0	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	0	0	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	53,452	53,452	—
(2) コールローン及び買入手形	6,225	6,225	—
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	—	—	—
(4) 有価証券 満期保有目的の債券	12,976	13,068	92
その他有価証券	404,446	404,446	—
(5) 貸出金 貸倒引当金(*1)	579,316 △8,544		
	570,771	574,499	3,728
(6) 外国為替	728	728	—
資産計	1,048,601	1,052,422	3,821
(1) 預金	1,011,056	1,011,119	62
(2) 譲渡性預金	—	—	—
(3) 借入金	2,222	2,224	2
(4) 社債	—	—	—
(5) 新株予約権付社債	2,965	3,083	118
負債計	1,016,244	1,016,428	184
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(3)	(3)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	(3)	(3)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値等を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、私募債の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、外国為替関連の短期貸付金(外国他店貸)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらは、満期のない預け金、又は約定期間が短期間(1年以内)であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 社債、及び(5) 新株予約権付社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
① 非上場株式(*1)(*2)	894	895
② その他の証券(*3)	172	223
合計	1,067	1,119

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について45百万円減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、非上場株式について減損処理を行っておりません。

(*3) その他の証券のうち、組成財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

※ 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	7,252	7,408	156
	その他	—	—	—
	小計	7,252	7,408	156
時価が連結貸借対照 表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	564	562	△1
	その他	2,000	1,922	△77
	小計	2,564	2,485	△78
合計		9,816	9,894	78

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	8,989	9,149	159
	その他	—	—	—
	小計	8,989	9,149	159
時価が中間連結貸借 対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	1,987	1,985	△1
	その他	2,000	1,934	△65
	小計	3,987	3,919	△67
合計		12,976	13,068	92

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	14,730	8,074	6,656
	債券	245,511	235,263	10,247
	国債	82,696	77,863	4,833
	地方債	61,674	59,067	2,607
	社債	101,140	98,332	2,807
	その他	39,346	36,937	2,409
	小計	299,588	280,275	19,313
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	959	1,097	△138
	債券	14,759	14,976	△217
	国債	4,363	4,515	△151
	地方債	7,763	7,785	△21
	社債	2,631	2,675	△43
	その他	62,953	65,567	△2,614
	小計	78,671	81,641	△2,969
合計		378,260	361,916	16,343

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	16,000	8,233	7,767
	債券	246,570	237,569	9,001
	国債	83,593	79,280	4,313
	地方債	67,756	65,449	2,307
	社債	95,220	92,839	2,380
	その他	54,928	52,716	2,211
	小計	317,500	298,519	18,980
中間連結貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	812	914	△101
	債券	29,890	30,107	△216
	国債	3,931	4,015	△83
	地方債	23,742	23,855	△113
	社債	2,217	2,236	△19
	その他	56,243	58,447	△2,204
	小計	86,946	89,469	△2,522
合計		404,446	387,988	16,458

3 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、156百万円(うち債券156百万円)であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に対して50%程度以上下落した場合としております。また、時価が取得原価に対し、30%以上50%未満下落した場合は、過去一定期間において時価が簿価あるいは評価損率が30%未満の水準まで達しない場合、時価が「著しく下落した」と判断し、時価の回復可能性の判定を行ったうえで、回復の可能性が認められない場合には、減損処理を行うものとしております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

	金額(百万円)
評価差額	16,343
その他有価証券	16,343
(△)繰延税金負債	4,805
その他有価証券評価差額金	11,538

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

	金額(百万円)
評価差額	16,458
その他有価証券	16,458
(△)繰延税金負債	4,824
その他有価証券評価差額金	11,634

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
その他					
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	—	—

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

店頭取引については割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合 計		—	—	—	—

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

店頭取引については割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	21	—	0	0
	買建	28	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合 計		—	—	0	0

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	298	—	△3	△3
	買建	2	—	△0	△0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
	合計	—	—	△3	△3

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日現在)

該当ありません。

当中間連結会計期間(平成29年9月30日現在)

該当ありません。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業経費	7百万円	— 百万円

2 スtock・オプションの内容

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

該当ありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当ありません。

(資産除去債務関係)

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
期首残高	125 百万円	109 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 百万円	0 百万円
時の経過による調整額	1 百万円	0 百万円
資産除去債務の履行による減少額	17 百万円	— 百万円
期末残高	109 百万円	110 百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社のサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。なお、「銀行業務」には、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている子会社の信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業務」は、子会社においてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	8,935	2,512	11,447	△13	11,434
セグメント間の内部経常収益	48	135	184	△184	—
計	8,984	2,647	11,632	△197	11,434
セグメント利益	1,452	89	1,541	△1	1,539
セグメント資産	1,077,880	12,204	1,090,084	△7,463	1,082,621
セグメント負債	1,021,006	10,123	1,031,130	△6,848	1,024,281
その他の項目					
減価償却費	500	31	532	—	532
資金運用収益	7,804	0	7,804	△42	7,761
資金調達費用	457	54	511	△51	460
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	332	0	333	—	333

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は、次のとおりであります。

(1)外部顧客に対する経常収益の調整額△13百万円は、リース業務の貸倒引当金戻入額であります。

(2)セグメント利益の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3)セグメント資産の調整額△7,463百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4)セグメント負債の調整額△6,848百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5)資金運用収益の調整額△42百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6)資金調達費用の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する 経常収益	8,325	2,464	10,789	—	10,789
セグメント間の内部 経常収益	48	142	190	△190	—
計	8,373	2,606	10,979	△190	10,789
セグメント利益	1,551	78	1,629	△2	1,627
セグメント資産	1,081,287	11,840	1,093,128	△7,999	1,085,129
セグメント負債	1,025,062	9,494	1,034,557	△7,314	1,027,243
その他の項目					
減価償却費	423	31	454	—	454
資金運用収益	6,715	3	6,715	△41	6,674
資金調達費用	230	48	278	△50	227
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	175	—	175	—	175

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 調整額は、次のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2)セグメント資産の調整額△7,999百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3)セグメント負債の調整額△7,314百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4)資金運用収益の調整額△41百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (5)資金調達費用の調整額△50百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出	有価証券投資	リース	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	4,842	3,330	2,420	841	11,434

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出	有価証券投資	リース	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	4,835	2,775	2,402	775	10,789

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	銀行業務	リース業務	計
減損損失	259	—	259

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	銀行業務	リース業務	計
減損損失	62	—	62

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

		前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
1株当たり純資産額		6,277円60銭	6,416円00銭
(算定上の基礎)			
純資産の部の合計額	百万円	56,584	57,886
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	505	492
(うち新株予約権)	百万円	126	105
(うち非支配株主持分)	百万円	379	386
普通株式に係る 中間期末(期末)の純資産額	百万円	56,079	57,394
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の数	千株	8,933	8,945

- (注) 1 平成28年10月1日付で10株を1株にする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度76千株、当中間連結会計期間74千株であります。

2 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益金額	円	101.19	165.13
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	906	1,476
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	906	1,476
普通株式の期中平均株式数	千株	8,958	8,940
(2) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	85.98	140.34
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	1,585	1,579
うち新株予約権	千株	71	66
うち新株予約権付社債	千株	1,513	1,512
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり中間純利益金額の算定に含め なかつた潜在株式の概要		—	—

(注) 1 平成28年10月1日付で10株を1株にする株式併合を実施いたしました。1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間76千株、当中間連結会計期間75千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	※7 37,090	※7 53,440
コールローン	65,000	6,225
有価証券	※1, ※7, ※10 390,171	※1, ※7, ※10 419,570
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 585,445	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 586,385
外国為替	790	728
その他資産	3,200	8,970
その他の資産	※7 3,200	※7 8,970
有形固定資産	10,691	10,478
無形固定資産	990	869
前払年金費用	607	599
支払承諾見返	1,389	1,515
貸倒引当金	△8,902	△8,437
資産の部合計	1,086,474	1,080,346
負債の部		
預金	※7 1,015,963	※7 1,011,904
借入金	※7 1,294	※7 1,199
外国為替	-	1
新株予約権付社債	※9 2,965	※9 2,965
その他負債	※7 6,526	※7 3,329
未払法人税等	719	105
リース債務	1,385	1,289
資産除去債務	109	110
その他の負債	4,313	1,823
賞与引当金	424	411
退職給付引当金	385	389
役員株式給付引当金	25	37
睡眠預金払戻損失引当金	110	105
偶発損失引当金	211	169
繰延税金負債	3,621	3,510
支払承諾	1,389	1,515
負債の部合計	1,032,918	1,025,539

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間 (平成29年 9月30日)
純資産の部		
資本金	13,017	13,017
資本剰余金	9,681	9,681
資本準備金	9,681	9,681
利益剰余金	20,039	21,180
利益準備金	3,426	3,426
その他利益剰余金	16,613	17,754
別途積立金	5,997	5,997
繰越利益剰余金	10,615	11,756
自己株式	△845	△812
株主資本合計	41,891	43,067
その他有価証券評価差額金	11,538	11,634
評価・換算差額等合計	11,538	11,634
新株予約権	126	105
純資産の部合計	53,556	54,806
負債及び純資産の部合計	1,086,474	1,080,346

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	8,845	8,249
資金運用収益	7,784	6,695
(うち貸出金利息)	4,793	4,468
(うち有価証券利息配当金)	2,964	2,209
役務取引等収益	554	522
その他業務収益	1	12
その他経常収益	504	※1 1,018
経常費用	7,394	6,701
資金調達費用	454	227
(うち預金利息)	346	187
役務取引等費用	775	789
その他業務費用	97	177
営業経費	※2 5,631	※2 5,490
その他経常費用	※3 435	※3 16
経常利益	1,450	1,547
特別損失	270	89
税引前中間純利益	1,179	1,458
法人税、住民税及び事業税	420	164
法人税等調整額	△96	△129
法人税等合計	323	35
中間純利益	855	1,423

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,016	9,680	9,680	3,327	5,997	9,155	18,480
当中間期変動額							
剰余金の配当				53		△322	△268
中間純利益						855	855
自己株式の取得							
自己株式の処分						△71	△71
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	53	—	462	516
当中間期末残高	13,016	9,680	9,680	3,380	5,997	9,618	18,996

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△863	40,313	16,544	16,544	118	56,976
当中間期変動額						
剰余金の配当		△268				△268
中間純利益		855				855
自己株式の取得	△151	△151				△151
自己株式の処分	221	150				150
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△2,227	△2,227	7	△2,219
当中間期変動額合計	69	586	△2,227	△2,227	7	△1,633
当中間期末残高	△793	40,899	14,317	14,317	126	55,343

当中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	10,615	20,039
当中間期変動額							
剰余金の配当						△270	△270
中間純利益						1,423	1,423
自己株式の取得							
自己株式の処分						△11	△11
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,141	1,141
当中間期末残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	11,756	21,180

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△845	41,891	11,538	11,538	126	53,556
当中間期変動額						
剰余金の配当		△270				△270
中間純利益		1,423				1,423
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	35	23				23
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			95	95	△20	75
当中間期変動額合計	33	1,175	95	95	△20	1,250
当中間期末残高	△812	43,067	11,634	11,634	105	54,806

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

2 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：10年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

また、所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として8年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(4) 役員株式給付引当金

役員株式給付引当金は、内規に基づき当行の取締役に対して信託を通じて給付する当行株式の交付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に伴う負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見積額を計上しております。

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7 ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当行は、取締役(社外取締役を除く)に信託を通じて当行の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当行は、取締役の報酬と当行の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役に対して役員株式給付規程に従って、役位、業績、中期経営計画達成度等に応じて当行株式および当行株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当行株式等」といいます。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度149百万円、76,500株、当中間会計期間146百万円、74,800株であります。

（中間貸借対照表関係）

※1 関係会社の株式の総額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
株式	1,027百万円	1,027百万円

※2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
破綻先債権額	858百万円	1,075百万円
延滞債権額	17,627百万円	16,658百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	一百万円	一百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
貸出条件緩和債権額	1,552百万円	1,329百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
合計額	20,038百万円	19,064百万円

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	4,432百万円	4,952百万円

※7 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
担保に供している資産		
預け金	2百万円	2百万円
有価証券	15,262百万円	15,128百万円
計	15,264百万円	15,130百万円

担保資産に対応する債務

預金	466百万円	433百万円
借入金	1,277百万円	1,185百万円
その他負債	229百万円	233百万円

上記のほか、当座借越契約及び内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
預け金	500百万円	500百万円
有価証券	14,729百万円	8,381百万円
その他の資産	一百万円	7,333百万円

子会社の借入金等の担保は該当ありません。

また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
保証金	172百万円	175百万円

※8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
融資未実行残高	58,740百万円	58,050百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	47,229百万円	46,614百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9 新株予約権付社債は、劣後特約付新株予約権付社債であります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
劣後特約付新株予約権付社債	2,965百万円	2,965百万円

※10 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
	926百万円	966百万円

(中間損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
貸倒引当金戻入益	一百万円	352百万円

※2 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
有形固定資産	269百万円	274百万円
無形固定資産	228百万円	146百万円

※3 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
貸倒引当金繰入額	222百万円	一百万円
株式等償却	88百万円	一百万円
債権売却損	38百万円	1百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額1,027百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成29年9月30日現在)

子会社株式(中間貸借対照表計上額1,027百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

中間配当

平成29年11月10日開催の取締役会において、第59期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 225百万円

1株当たりの中間配当金 25円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月11日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月21日

株式会社長野銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩崎裕男 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 富田哲也 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長野銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長野銀行及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年11月21日

株式会社長野銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 岩崎裕男 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 富田哲也 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社長野銀行の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長野銀行の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。